

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Hitachi Software Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小野 功
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番7号
【電話番号】	03(5780)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	C S R本部広報 I R部長 河内 延泰
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番7号
【電話番号】	03(5780)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	C S R本部広報 I R部長 河内 延泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 当第2四半期 連結累計期間	第39期 当第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	84,333	47,508	171,399
経常利益（百万円）	6,977	4,879	13,502
四半期（当期）純利益（百万円）	3,826	2,741	3,941
純資産額（百万円）	-	116,146	113,505
総資産額（百万円）	-	162,644	166,475
1株当たり純資産額（円）	-	1,763.26	1,722.26
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	60.93	43.65	62.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	62.75
自己資本比率（％）	-	68.1	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,110	-	21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,014	-	7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,284	-	16,934
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	-	26,652	25,955
従業員数（人）	-	7,221	6,501

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第39期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	7,221
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

（2）提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	5,333
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので部門別に記載しております。

（１）生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額（百万円）
ソフトウェア・サービス	39,414

（注）１．金額については、販売価格によっております。

２．上記金額には、消費税等を含んでおりません。

（２）受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
システム開発	27,138	16,326
サービス	7,642	7,568
プロダクト&パッケージ	3,451	820
ソフトウェア・サービス 計	38,231	24,714
情報処理機器	3,717	4,231
合 計	41,948	28,945

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

（３）販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	販売実績（百万円）
システム開発	34,076
サービス	6,477
プロダクト&パッケージ	3,213
ソフトウェア・サービス 計	43,766
情報処理機器	3,742
合 計	47,508

（注）１．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（％）
株式会社日立製作所	22,107	46.5

２．上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融市場の混乱や原油及び原材料価格の高騰を受け、企業収益が落ち込むなど、景気後退局面に入ってきました。

情報サービス産業は、このような経済情勢を受け、企業のIT投資計画の中断・延期などの動きもあり、経営環境は急速に厳しさを増しています。

当社グループは、このような変化の激しい環境のなかでも、持続的成長を図るため平成18年度より「チャレンジ8＋（エイトプラス）作戦」を強力に推進しており、全社一丸となって事業構造改革など各施策の着実な実行に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、経営環境悪化の影響を受けたものの、高収益分野であるサービス事業の売上拡大に努めました。

その他、「人財育成」を通じた営業力の強化・モノづくり力の強化、ツールの活用による生産性向上に取り組んだほか、「事業公募制度」で社員から募集したアイデアによる新規事業を開始しました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、金融機関向け基幹業務システム、公共分野向け大規模システム及び組込みソフトが引き続き堅調に推移しました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX¹」や衛星画像提供サービスを中心に、売上高の大幅な拡大を図ることができました。

また、新サービスとして、短期間、低コストでSalesforce²と基幹システム連携を実現するサービス「SaaSWare DataLoader」やシンククライアント³を活用した在宅勤務向けサービスの提供開始など、さらなる充実・強化を図りました。

プロダクト＆パッケージ事業は、既存製品の大口案件減少等がありましたが、今後の受注拡大に向け、新製品の開発、販売体制の強化などに取り組んでおります。

また、当社がスイスのOsmosys社と共同で開発に取り組んできましたBlu-ray（次世代DVD規格）向けミドルウェアは、国内メーカーのプレーヤに搭載され、9月に出荷開始しました。

その他、農業情報管理システム「GeoMation Farm」が、「u-Japan大賞 環境部門賞」受賞に引き続き「グリーンIT推進協議会 会長賞」を受賞いたしました。

当部門の受注高は382億3千1百万円、売上高は437億6千6百万円を計上しました。

(情報処理機器部門)

当部門では、自社製品のインタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」が、欧州及び新興国に加え、当第2四半期連結会計期間においては米国及びアジア地域でも好調な販売実績をあげることができました。また、プラズマタイプでは業界最大となる新製品も加わり、「StarBoard」シリーズのより一層の拡販に取り組んでおります。

当部門の受注高は37億1千7百万円、売上高は37億4千2百万円を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は419億4千8百万円、売上高は475億8百万円を計上しました。

利益面では、サービス及び情報処理機器の売上高拡大と生産性向上及び原価低減に継続的に取り組んだ結果、営業利益は46億3千4百万円、経常利益は48億7千9百万円、四半期純利益は27億4千1百万円となりました。

1 FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

2 Salesforce：顧客企業の営業、サポート、マーケティング部門の支援やパートナー情報のオンデマンドによる情報共有及び一元管理を可能にする株式会社セールスフォース・ドットコムサービス

3 シンククライアント：企業の情報システムにおいて、社員が使うクライアントPCに最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどを管理するシステムの総称

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益47億6千1百万円を計上しましたが、減価償却費14億9千9百万円や売上債権の増加額104億1千2百万円、たな卸資産の減少額35億2千4百万円、未払費用の増加額32億3千1百万円等により、25億1千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入10億円があったものの販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出17億4千9百万円等により、9億6千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億7千8百万円等により、2億9百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、13億1千6百万円増加し、266億5千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実施することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しています。

一方、当社の株主構成については、株式会社日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、6億9百万円であり、売上高に対する比率は1.3%であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	64,479,381	64,479,381	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	64,479,381	-	34,183	-	35,235

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,107	51.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,716	5.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,240	1.93
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー エル アールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,226	1.90
日立ソフトグループ社員持株会	東京都品川区東品川四丁目12番7号	1,202	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,090	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	942	1.46
タムツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	905	1.40
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアントアカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	727	1.13
インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアンツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLEARENDON STREET P.O. BOX9130, BOSTON, MA02117-9130 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王 パークタワー21階)	626	0.97
計	-	44,784	69.46

(注) 1. 当社は自己株式1,686千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,245千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,170千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 793千株

3. 下記のとおり、当社は平成20年9月30日までを報告義務発生日とする株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジ メントインターナショナルリミテッド	9 th Floor, ExchangeHouse, PrimroseStreet, London EC2A 2EF, UnitedKingdom	平成20年4月30日	2,836,100	4.40
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ株式会社及びその共同保有者	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	平成20年6月30日	6,673,940	10.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,686,100		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 62,743,000	627,414	
単元未満株式	普通株式 50,281		一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	64,479,381		
総株主の議決権		627,414	

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権の数16個を含んでおりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区東品川 四丁目12番7号	1,686,100		1,686,100	2.6
計		1,686,100		1,686,100	2.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高 (円)	2,645	2,705	2,575	2,520	2,485	2,240
最低 (円)	2,285	2,480	2,280	2,285	2,155	1,666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726	1,493
受取手形及び売掛金	43,571	48,496
有価証券	-	1,000
商品及び製品	543	459
仕掛品	5,446	4,413
預け金	25,169	24,493
その他	6,265	6,520
貸倒引当金	167	143
流動資産合計	82,553	86,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,163	14,419
土地	15,281	15,275
その他（純額）	1,302	1,345
有形固定資産合計	30,746 ₁	31,040 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	8,186	6,918
その他	597	693
無形固定資産合計	8,783	7,612
投資その他の資産		
投資有価証券	24,423	24,623
その他	16,449	16,765
貸倒引当金	310	299
投資その他の資産合計	40,562	41,089
固定資産合計	80,091	79,742
資産合計	162,644	166,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,139	13,399
未払法人税等	2,897	7,778
受注損失引当金	143	1,140
その他	14,537	15,090
流動負債合計	29,716	37,408
固定負債		
退職給付引当金	14,679	13,888
その他の引当金	552	630
その他	1,551	1,043
固定負債合計	16,782	15,562
負債合計	46,498	52,970

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,183	34,182
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	46,041	43,409
自己株式	4,499	4,516
株主資本合計	110,960	108,310
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	245	274
為替換算調整勘定	6	98
評価・換算差額等合計	239	175
少数株主持分	5,425	5,370
純資産合計	116,146	113,505
負債純資産合計	162,644	166,475

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	84,333
売上原価	65,836
売上総利益	18,497
販売費及び一般管理費	¹ 12,088
営業利益	6,409
営業外収益	
受取利息	161
受取配当金	80
持分法による投資利益	429
その他	48
営業外収益合計	718
営業外費用	
為替差損	45
固定資産処分損	33
その他	72
営業外費用合計	150
経常利益	6,977
特別損失	
減損損失	² 475
投資有価証券評価損	118
特別損失合計	593
税金等調整前四半期純利益	6,384
法人税等	2,431
少数株主利益	127
四半期純利益	3,826

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	47,508
売上原価	36,822
売上総利益	10,686
販売費及び一般管理費	6,052
営業利益	4,634
営業外収益	
受取利息	79
持分法による投資利益	316
その他	20
営業外収益合計	415
営業外費用	
為替差損	95
固定資産処分損	18
その他	57
営業外費用合計	170
経常利益	4,879
特別損失	
投資有価証券評価損	118
特別損失合計	118
税金等調整前四半期純利益	4,761
法人税等	1,887
少数株主利益	133
四半期純利益	2,741

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,384
減価償却費	2,865
受取利息及び受取配当金	241
持分法による投資損益(は益)	429
固定資産処分損益(は益)	33
減損損失	475
投資有価証券評価損益(は益)	118
売上債権の増減額(は増加)	5,640
たな卸資産の増減額(は増加)	1,114
仕入債務の増減額(は減少)	1,290
未払費用の増減額(は減少)	135
受注損失引当金の増減額(は減少)	997
その他	372
小計	11,207
利息及び配当金の受取額	271
法人税等の支払額	7,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	545
無形固定資産の取得による支出	3,246
関係会社株式の取得による支出	209
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,193
少数株主への配当金の支払額	68
その他	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210
現金及び現金同等物の期首残高	25,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	907
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,652

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、日立ソフトシステムデザイン株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 第1四半期連結会計期間より、日立ソフトシステムデザイン株式会社は重要性が増したため、持分法の適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 6社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 商品及び製品 従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>仕掛品 従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が当会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,768百万円であります。 2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 169人 779百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,620百万円であります。 2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 178人 838百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
(1) 給与諸手当	3,622	百万円
(2) 退職給付費用	235	
(3) 減価償却費	460	
(4) 研究開発費	992	
(5) 営業技術費	2,191	
2 減損損失		
第 1 四半期連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
沖縄県名護市	サービス事業	工具器具備品 (リース資産)
当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で 1 つの資産グループとし、リース資産は個々にグルーピングしております。		
上記資産については、今後使用が見込まれなくなったため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に475百万円計上しております。		

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 給与諸手当	1,667
(2) 退職給付費用	117
(3) 減価償却費	177
(4) 研究開発費	609
(5) 営業技術費	1,068

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年 9 月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,726
預入期間が 3 か月を超える定期預金	243
預け金	25,169
現金及び現金同等物	26,652

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 64,479,381株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,686,143株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	1,192百万円	19.00円	平成20年3月31日	平成20年6月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,193百万円	19.00円	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)における当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,763円26銭	1 株当たり純資産額 1,722円26銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 60円93銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 43円65銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期純利益金額 (百万円)	3,826	2,741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,826	2,741
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,791	62,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成20年10月28日開催の取締役会において第39期 (平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで) の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 1,193,071,522円
(2) 1 株当たりの中間配当額 19円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小野 功 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。